

アメリカの影響力抜きには語れないロシアの軍事侵攻 「ミンスク2」の時点に戻り、即時停戦を

羽場 久美子（神奈川大学教授）

ロシアとウクライナの戦争の要因は、NATOの東方拡大とウクライナのNATO加盟の問題があった。多大な人命の犠牲と目を覆うほどの街の破壊を経て、NATO加盟断念の代わりに新たな安全保障の枠組みをつくることやEUへの参加が停戦協定の中で取りざたされている。戦争を始めたロシアの責任は大きい、ウクライナ側の政治判断に誤りがあったことも現実である。ウクライナ賛美一辺倒の大手メディアは、客観性を欠くのではないかとEU研究の専門家である羽場久美子さんに、ヨーロッパの歴史から見た今日のウクライナ情勢についてお話いただいた。聞き手は本誌の石塚さとし編集委員。

■一貫したアメリカの対口、対中政策

——最初に、総論的なお話から伺います。今回、プーチン大

統領が軍事侵攻を決断するにあたって、戦争になれば国際社会から強く非難されることは容易に予測できたと思うのですが、なぜ無謀とも言える戦争に突入したのでしょうか。

羽場 今回の状況は、先進国が経済的に衰退し、中国やアジア諸国が伸びてきている中で、世界的な国際秩序のパワーシフトがあつて始まったことだと思います。同時に、ロシアのウクライナ侵攻は、アメリカの影響力抜きには語れないと思うのです。プーチン大統領がこのような侵攻を行った背景には、NATO拡大というアメリカの意図があつたことと、この間アメリカあるいはNATOの一部から武器輸出が行われていたこと、それにロシアが非常に強い警戒感をもつたことがあると思います。

もう一つは、中国研究者の遠藤蒼さんが言っています。バイデンとプーチン両首脳の話で、バイデンが「軍事介入しない」と言ったことを、プーチンは「侵攻してもアメリカは介入しない」と受けとった側面があるのかもしれない。それは、ある意味でアメリカの挑発に乗って出ていったという側面があることが二つ目です。三つ目は、2014年のマイダン革命以降、アメリカ政府やNATOの元事務総長も含めて、ウクライナに対して強力な軍事的・政治的な援助をしていく姿勢があつたことだと思います。

私は、2014年の9月にたまたま国際会議でキエフに行く機会がありました。その時、イギリスのブレア元首相やNATOのソラナ元事務総長、そしてアメリカ大使も集まって、

今後ウクライナをどうしていくのかという議論を積極的にしたのです。私もその場に参加したのでわかるのですが、今回の問題は今年の2月に始まったことではなく、2014年から始まっていると捉えることができます。戦争に至るこれらの経緯について、メディアはもっと多面的、客観的に伝えていってほしいと思います。

——そこで、少し歴史を遡りながらお話を伺いたいと思います。そもそも、冷戦が終結してソ連邦が崩壊した時に、ゴルバチョフ大統領とブッシュ大統領が握手をして、「欧州共通の家」構想も言われた一時期がありました。これで冷戦は終わったと考え安心した人も多かつたと思いますが、それにもかかわらずロシアを排除したかたちでNATOの東方拡大がどんどん進みました。なぜそういう形になってしまったのか、そこでどういう政治が動いたのか、その辺を教えてくださいませんか。

羽場 確かに、おっしゃるような経緯はあったのですが、1991年にソ連邦が崩壊して以降、アメリカやNATOはいかにロシアおよび旧社会主義国を弱体化させ、世界的な影響力をなくしてしまうかということに強い関心をもつたのだと



羽場 久美子さん

事同盟」から「危機管理の同盟」に転換していったのです。

「危機管理の同盟」とは何かといえば、冷戦後様々なところで地域紛争が拡大していく中で、世界の地域紛争に対処していく世界の警察のような役割に転換し、欧州域外のどこにでも派兵できるフリーハンドの組織になったということです。

その結果、バルカン紛争やボスニア紛争からコソボ紛争に至るまで、NATOは派兵していくようになりました。コソボ紛争への批判の後、簡単には出て行けなくなりましたが、2003年のアフガン戦争からイラク戦争までは、有志連合のかたちでアメリカの軍事戦略が進みました。そうした民主主義勝利、社会主義敗北という図式が、東欧革命とソ連邦の崩壊によって大きくなっていった側面があったと思います。

一時期は、危機管理の同盟に転換したことで、NATOはロシアも巻き込んで「NATOロシア理事会」というのを作

言えます。ワルシャワ条約機構が解体した1991年に、NATO解体も検討されたのですが、結局ローマ宣言が出されてNATO諸国は協力して欧州安全保障を維持することを謳いました。そして、NATOは「対ソの軍

つたのですが、ロシアに正式な発言権はなく、オプザーバーのような役割しかもてなかったのです。ロシアがNATOに入りたいと目指した時期もありましたが、結果的には、ハンガリーやポーランドのようにNATOのメンバーになることを、エリツイン大統領・プリアコフ首相の下でのロシアにはまったく保証されなかったのです。

一方、オバマ政権の副大統領としてのバイデンは、マイダン革命が行われた2014年以降、ロシアの前哨線を押さえるといふ立場で、ウクライナへの軍事支援やNATOの拡大について積極的に発言していきます。それについては、拙著『拡大ヨーロッパの挑戦』グローバル・パワーとしてのEU』及び『ヨーロッパの分断と統合』（中央公論新社）において、NATOがいかに東側・旧社会主義圏に浸透し拡大していたか、それがロシアにとつてどういう意味を持ったのか、またコソボ紛争でその力が最大限発揮されていたのかを書きました。アメリカとしては、民主主義が社会主義に勝利したという図式の中で、NATOを東欧諸国に拡大していったことが、ものすごく大きな意味をもったのだと思います。

ゴルバチョフが「欧州共通の家」という構想を示したことは、ロシア国家、ロシア国民にとっては裏切りと見なされ、結局ソ連邦を西側諸国に譲り渡してしまったという非常に否

定的な評価がその後くだされました。それは、エリツイン大統領からプーチン大統領へという過程の中で、国を守ろうとする専制主義が再び広がっていったことと重なるのだと思います。そう考えると、アメリカの戦略は「如何にロシアを弱体化させるか」で一貫しているのです。おそらく、この戦争が終わったら、中国を叩き始める。中国を潰すことによってアメリカの世界的リーダーシップを継続していくという流れの中に、外交戦略を位置づけているのではないかと思います。

■守られなかったミンスク合意

——ソ連邦が崩壊した後にウクライナという独立国が誕生しますが、それは言語、民族、宗教、文化などの面で鋭く内部対立を有するモザイク国家でした。EUの中ではベルギーも同様の問題を抱えた国ですが、人びとは親ロシア・親欧州というそれぞれ非常に複雑なアイデンティティをもっていることもあり、2014年のミンスク議定書とそれに続く「ミンスク2」が誠実に履行されることはありませんでした。とりわけ「ミンスク2」はドイツやフランスも関わって締結したのに、それが反故にされたのはアメリカの思惑があったのでしょうか。

羽場 2014年のミンスク議定書は、ロシアとウクライナ

とドネツクとルガンスクという4者の対話で取り決めたものですが、いわゆるミンスク合意といわれるのは、2015年の2月にドイツのメルケル首相とフランスのオランド大統領が仲介をして6者で合意した「ミンスク2」であり、ドイツ、フランスとOSCE（欧州安全保障協力機構）が監督をしながらか停戦を実現するというものでした。ウクライナという国は大変複雑で多様な多民族国家であり、西側は旧来ハプスブルグ帝国やポーランドの影響下にあり、東側はキエフ正教会で、正教としてはロシア正教会のお兄さんの立場にあります。さらには黒海沿岸の地域にはユダヤ人やタタール人も住んでいてオスマンの影響もあるのです。ですから、ウクライナは大きく三つの地域に分かれていて、さらにそれぞれがロシア本土とも婚姻関係や親戚関係にあるので、今回の戦争が始まっても多くはロシア国民はウクライナにいる親戚を気遣っているのです。ウクライナは独立してまだ30年の国家で沖縄の本土復帰よりも新しい国家なのです。戦争が始まるまでは主権国家でありながら兄弟のような位置にあったとも言えます。

そのことについては、2014年のマイダン革命の前に、アメリカのキッシンジャー元国務長官が非常に興味深いこと

を言っています。「ウクライナという国は、宗教的にも、歴史的にも、言語的にも、文化的にも多様な地域で、非常に多くの多面性を持っている。もし、一方が他方を支配しようとするところがあるならば戦争になるだろう。だから、この地域は中立化させなければならない」と言っているのです。ところが、2014年にアメリカの影響の下でマイダン革命が起きて親欧米派の政権が誕生し、失脚したヤヌコーヴィチ大統領はロシアへ亡命するのです。その時オバマ大統領は必ずしも積極的でなかったのですが、マイダン革命の背景には最初に述べたようにアメリカ、NATO、イギリス、様々の影響があり、また当時のバイデン副大統領の影響もあつたとされています。

ミンスク合意については、1回目のミンスク議定書を最初に破つたのはドネツクの親ロシア武装組織で、緩衝地帯を破つて西側に攻め込んだと言われています。そして、2回目のミンスク合意を破つたのはウクライナの方でした。マイダン革命後誕生したポロシェンコ大統領の政権でウクライナ軍が再編されます。そしてマリウポリを拠点とする過激なネオナチの軍事組織、いわゆるアゾフ大隊のグループをウクライナの警察や国防軍に入れたことで内戦が始まるのです。ただ戦争というのはどちらが先でどうやったのか判断するのは非常

に難しいのです。そこはさらなる歴史的な検証を待たなければなりません。

に難いのです。そこはさらなる歴史的な検証を待たなければなりません。

正規のウクライナ軍が東部の親ロシア武装組織と言われる人たちに対して内戦を開始する一方、それと並行して過激派のアゾフ大隊のグループが虐殺を働き、双方で短期間に1万3千人から1万4千人の若者たちが亡くなりました。後にゼレンスキー政権誕生に協力するオリガルヒといわれる新興財閥の政商・コロモイスキーがこれに資金を供給し、バイデンなどはそれを利用しながらポロシェンコ政権を支えていきました。そういう意味では、確かにアメリカの存在があつたのは事実です。一方で、ウクライナの西と東、あるいは南も含めた非常に複雑な国内状況があり、戦闘を中止することができないまま8年間も内戦が継続する状況が続きました。ロシアは2022年突然侵入したのではなく、戦争状況はすでにあつたのです。

「ミンスク2」では、ドイツのメルケル首相やフランスのオランド大統領が非常に大きな役割を果たしたのですが、いま思えば緩衝地帯に国連の多国籍軍など中立的な部隊を入れるべきであつたと思います。東チモールなど他の地域を考えてみても、自分たちの中の約束で緩衝地区内に入らないといつても、それは書面だけになってしまいがちです。中立的な

軍隊を入れることによって、戦闘を停止させることが必要だった。しかし今国連はそれにふさわしい中立軍を持っていません。

■EUとNATOはまったく性格が違う

——アメリカの存在と国内の民族的な背景もあつて、ウクライナはいまロシアとの戦いになってしまいました。すでに2カ月が経ち、甚大な被害が出たところで、ようやく停戦の協議が数回にわたって行われました。そこでは、NATO加盟を断念してEU加盟を目指すといった動きも出ているようですが、すでにEUは1991年のマーストリヒト条約の下で欧州通貨統合と政治統合に舵を切っています。そして、政治統合の中では共通外交・安保政策も具体化しているわけです。そういうEUにウクライナが加盟することで、ロシアが求める緩衝地帯の役割を果たせるのか、その辺はいささか心配になるのです。

羽場 私は、EUとNATOはまったく別だと考えています。そもそもEUは経済同盟ですし、独仏和解から始まるいわゆる不戦共同体のグループであつて、エネルギーの共同市場の

創設によって地域の安定と経済的な発展を図ることが目的です。もちろん、共通外交、共通安全保障政策はありますが、NATOとはまったく性格が違います。

そもそも、ヨーロッパとアメリカではロシアに対する視点がまったく違ってきます。ヨーロッパはロシアと地続きで、なおかつEU諸国は戦争を二度としないことを目的としていますので、今回の戦争においても、支援や制裁についてはずっと躊躇し続けていたと思います。他方、アメリカの場合は、イギリスもそうですが、海を越えて出て行って自分たちの植民地ないし統括地域を作ろうとするという点で、軍事戦略がまったく異なっているのです。NATOというのは、基本的にはアメリカが主導する反ロシアの軍事同盟なので、ロシアとしてはウクライナがEUには入ってもいいけれどNATOに入るのはいささか得ない、という考え方だと思っています。

何よりもEUにはアメリカが入っていませんし、EU諸国はロシアに経済制裁をしようとしてもエネルギーや食糧をロシアに依存しているのです。フランスのマクロン大統領はすでに15回以上もプーチン大統領と電話会談をしています。歴史的にも、フランスは対ドイツ封じ込めの観点から、ロシア帝国以来ロシアとの共同関係を軍事的にも作ってきています。そういう意味でも、ロシアに対するスタンスはEUとNAT

Oではまったく違うのです。

もちろん、NATOの中にEU諸国が入っていますので、同様の動きをしていかなければならないわけですが、そもそもEUは独自の軍事同盟を作りたくても作れないのです。なぜなら、それだけの予算を戦車や武器に充てるよりも自国の社会保障を高め、国民の生活水準を上げるところに主眼を置いているからです。その意味では、EUはロシアとも組んで共に経済発展を考えていくというスタンスがないわけではないと思います。その辺は、日本のメディアでは報道されていないので、アメリカとヨーロッパは一体なのだと思うれる方が多いかもしれません。しかし、アメリカと欧州は軍事的には大きな差があると言えるのです。

——日本のメディアは「欧米」というかたちで一括りにしますが、おっしゃる通りそこはまったく違うと思います。そもそもEUは欧州石炭鉄鋼共同体から始まって、EEC、EC、EUというかたちで発展を遂げてきましたので、その辺の分析が足りないことをあらためて感じました。

次に、いま非常に問題になっているジェノサイドについて伺います。せっかく停戦協定のテーブルにつくことができ、交渉が少しは前に進むのかと思っていた矢先に、ロシア軍が

イなどの国際人権機関に起訴されたりしています。もちろんロシアがやったのかもしれませんが、アゾフ大隊や他の組織も関与したのかもしれませんが、正確なところは国際刑事裁判所の判定を待つべきではないでしょうか。戦争中ではどちらも殺している可能性があるのですから。

マリウポリ周辺で劇場がミサイルで打ち壊されたとか、多くの学校で子どもたちが亡くなったという情報もあり大変痛ましいことですが、まずは調査する必要があります。東部はまだ戦闘をしているので、入って行って調べることは非常に難しいと思いますが、綿密な調査をしていかなければならないと思います。

いまのように「ウクライナは可哀想で、ロシアは侵略していったのだから100パーセント悪」という形でメディアが論じてしまうと、非常に危険なのではないかと思えます。もちろんロシアの侵略行為は許されません。しかし、戦闘、破壊兵器の大量供与もまた許されません。戦争というのは必ずどちらにも原因があるものですし、誤爆も含めて両方が殺し合っているのです。いま停戦交渉が始まって蓋を開けてみると、ロシアの兵士はすでに1万3千人から1万5千人くらい、死者が出ているのに対して、ウクライナ軍の方は1300人から2800人くらいと言われています。これも事実

占領していた地域から大量虐殺があったことが伝えられました。これが事実であるとすれば停戦交渉に与える影響は非常に大きいと思えますし、今後の国際刑事裁判所の動きも活発になると思われます。最近のウクライナの動きを見ると、停戦への道が遠のいているような気がするのですが、現状の分析をしていただけますか。

羽場 ジェノサイドについては、「これが事実とすれば」と質問されたように、現状は「if（イフ）」なのです。ですから、まだ明確なことは言えませんし、国際刑事裁判所や西側諸国も調査をしなければならぬと言っています。いくつかの新聞や機関では圧倒的に、「ロシア軍の行為である」としていますが、ロシアは否定しています。一方で、BBCは投稿動画を分析してロシア軍兵士をウクライナ軍が虐殺していたという報道もしています。ウクライナのクレバ外相がNATOの本部に行ったとき、BBCから「これはどういうことなのか」と訊かれて、彼は「調査していきたい」と答えていました。また、アゾフ大隊というナチをまねた非常に残酷な過激組織もあります。このグループは2014年のマイダン革命から現在に至るまで、内戦の過程の中でウクライナにいる多くのロシア系住民を殺していたという事実もあり、アムネスティ

かどうかわかりませんが、少なくともウクライナ政府の報道によれば、ロシア軍は、ウクライナ軍の3倍以上の兵士が亡くなっているのが実態です。しかも、ロシア軍の場合は徴兵されたばかりの若者たちがあまり事情を知らされずに連れて来られているので、死者のほとんどが20代の若者です。ちなみに、国連人権高等弁務官事務所によれば1700人以上の民間人も亡くなっていて、今後東部が解放された場合にはさらに増えると言われています。数的にはウクライナ軍が殺した数の方が多いのです。

いずれにしても、ジェノサイドの疑いに関しては、誰が、どういう状況の下で、どのようなことをやったのかを、綿密に調べてから判断し行動を起こすべきだと思います。にもかかわらず、今回は先進国が中心になって次々にロシアの外交官を追放したり、バイデン大統領が「ロシアは戦争犯罪人だ」というプロパガンダを出すのは、非常にまずいのではないかと思います。こういう状況の時こそマスメディアがしっかりと、客観的で公平で多面的な視点をできるだけ出していくことが大切ではないかと思えます。

先ほど、BBCの報道について触れましたが、私は、個人的にはBBCのメディアリテラシーを非常に尊敬しています。BBCは、中東での戦争の時も、あるいはシリアなどでもそ

うですが、紛争があったときは必ず西側先進国の主張だけではなく、実際に紛争地域に行つて、時にはテロリストの側の意見も聞きながら双方の立場を報道し読者(視聴者)に示してきました。日本もそういう側面は見習ってほしいと思います。

——おっしゃる通り、例えばオランダ紛争の時にも、BBCは「我が軍が」という主語は使わず、「イギリス軍がこういう攻撃をした」というように、客観的・中立的な報道を心掛けていました。そこは同じ公共放送であっても、日本のNHKとは180度違うところだと思います。

羽場 そうですね、あの姿勢は本当に立派だと思います。BBCがウクライナの市民にインタビューしたら「私は、ウクライナの報道でもなく、ロシアの報道でもなく、BBCの報道を最も信じる」と答えた人がいたという記事がありました。それもウクライナの複雑な二面性を示しているのではないかと思います。

■一方的で底が浅い日本のメディア

——先日、羽場先生はアメリカにいらつしやつたということ

の戦争は何よりもアメリカに大きな利益をもたらしたという意見もありました。この戦争でアメリカは軍事的な巻き返しを図り、コロナで最も多くの死者を出したにもかかわらず、経済的にロシアを制裁することでアメリカのシェールガスの売り上げが2倍から3倍に伸びたことや、トランプ政権で落ち込んでしまったアメリカの政治的な威信が回復したことなど、アメリカにとって非常に利益のある戦争になったという発言がかなり出ていました。

ところが、日本の報道はおっしゃる通りとても一面的です。NHKをはじめとした日本のメディアでは、「いかにロシアが非人道的か、ウクライナが可哀想か」という視点だけで、防衛省や防衛研究所の人たちが戦況を説明しています。この間、NHKは少しでも自由な意見表明をしたり、国民の知る権利に基づいて質問したりするような人たちを左遷したり降板させてきました。最近も何人かのキャスターが降板しています。それは、政府の圧力なのか、アメリカなのか、警察なのかはわかりませんが、NHKにはどこかからの大きな圧力がかかっているのではないかと思います。学術会議の会員に任命拒否された6名が未だ資格を回復されないのと同様です。最近、多くの新聞が非常にアメリカ擁護、反中国あるいは反ロシアの立場から論じるケースが多くなりました。メディアを

ですが、アメリカの空気感をどのように感じられましたか。日本では「ウクライナは善、ロシアは悪」という一辺倒の報道ですが、そもその原因を作ったウクライナの側にも一定の責任はあると思います。バイデン大統領も、戦争の危機が迫った時にそれを止めるのではなく挑発するような発言を繰り返してしまいました。ロシアの肩を持つ気はありませんが、火を消すのではなく火事場に石炭をくべるようなことには強い違和感があるのです。

羽場 アメリカの一般報道はかなり政府寄りのニュースも流していましたが、アメリカの知識人の考えはとても自由で、そこは日本と全然違うと思います。私は学会に出るためにアメリカに行ったので、なおさらそう感じたのかもしれませんが、バイデン大統領に対してもアメリカ政府に対しても積極的に批判をしています。今回の戦争をどう考えるかということについても、本当に多種多様な意見が出ていました。

日本では「停戦合意をした方がいい」と言うのと、「ロシア派か」という言われ方をして叩かれることがあります。今回学会に参加していたアメリカやヨーロッパ、ラテンアメリカなどの人たちは、何が原因だったのか、いかにこの戦争を終わらせるかということに議論を集中していました。また今回

自由化することが強く求められますし、またSNSを使っている一般の人たちのヘイト発言チェックも必要なのではないかと感じているところです。

ちなみに、民主党政権時には「国境なき記者団」が調査している世界の報道の自由度調査では、日本は10位台に位置していました。しかし今では、2021年の「報道の自由度」は67位、「世界報道自由度ランキング(指数)」では71位で、韓国や台湾やブータンよりも低いのです。もちろんG7では最下位です。今回の戦争報道でもこんなことをやっていたら、さらに低くなるのではないかと思います。まずは表現の自由を確保することが重要です。

戦争というのは、どの戦争でも「自分たちは正義の戦争をしている」と言つて戦うものです。ですから、BBCのように、こっちの正義とあっちの正義はどう言い分が違うのか、というところを見ていかなければならないと思います。21世紀に入って多様性の時代と言われて久しいのですが、戦争になるとそういうバランス感覚や多面性が突然消えて、一面的になるのです。そこは、日本における表現・思想の自由の底の浅さを感じてしまいます。

——最後に、ウクライナでの戦争を一日も早く終わらせるた

めに日本がやるべきことについて伺います。羽場先生は「憂慮する歴史家の会」で活動されていまして、停戦プロセスに関する支援についても様々なご意見をお持ちだと思えます。その辺のお考えをお聞かせください。

羽場 「憂慮する歴史家の会」は、和田春樹先生をはじめとしてロシアや東欧の研究者が集まり、毛里和子さんのような中国の研究者も入って、停戦のために日本政府と中国、インドが仲介の役割を担うことを合意点として声明を出しました。そして、HPでその声明に賛同する方を募りすでに1カ月で千数百名の署名が集まっています。外務省とロシア大使館、インド大使館には声明を持って話をしてきました。中国大使館ともずっと交渉をしてきましたが、様々な事情があるようで今は話し合いに応じることができないと言われてしまいました。それでも、中国とインドはロシアともウクライナともいい関係を保ってきたのです。中国の王毅外相は、いま積極的にウクライナのクレバ外相やインドのモディ首相と話し合いを継続しています。インド、中国、アフリカ諸国など、国連総会でロシア非難決議に棄権した国や投票しなかった国々が、21世紀の多極構造の中の大きな勢力として、今回のロシアの問題だけではなく、今後の地球の安定と発展のために

もともと岸田さんは中国に対しては肯定的な宏池会の出身です。安倍さんの影響力によって政権に就くことができたので、なかなか独自の判断ができないのかもしれませんが、それでも安倍さんはブーチン大統領と領土問題で繰り返し話し合いをしてきた人ですから、その意味では岸田さんも外交交渉を積極的にしていくべきだと思います。領土問題もありまじ、今後アジアの一員として21世紀の経済を引っ張っていくという意味からも、ウクライナ一辺倒の立場からもう少し双方の意見を聞いて、安定化させる方向にもっていくことが必要ではないかと思えます。

日本では、今回の戦争に乗じて「核武装せよ」とか「憲法9条を変えろ」といった議論が出てきていますが、核武装をして中国に太刀打ちできるのでしょうか。ウクライナの一件で明らかになったことは、アメリカは戦争に参加しないという事です。ウクライナとロシアに戦わせておいて、両方を疲弊させ、結果的にウクライナを自分の陣営に入れようとしているのです。おそらく、台湾有事の際にも同じことがなされていくのではないかと思います。1万キロ離れたところにいるアメリカは、一部の艦隊がミサイルを発射することはあっても、アメリカ本土から中国にミサイルを撃ちこむようなことには絶対にならないでしょう。日本が3千キロという長

力を注いでいくと思うのです。

これは個人的な意見になりますが、トルコが示している「即時停戦と6項目要求」というのは非常に妥当なものだと思います。「憂慮する歴史家の会」は大卒の合意で、可能であれば「ミンスク2」の時点に戻ってメルケル首相が提案したように即時停戦と緩衝地帯を設けて非武装化する、他方安全保障は保証するというところまで一致しています。トルコの6項目要求では、ウクライナのNATO加盟を停止して中立化し、その上で、多国間で一体的にウクライナの安全保障をとることを言っています。すでにゼレンスキー大統領もそこまでは合意したと言われているので、いま問題になっているのは東部の二州のドネツクとルガンスクの帰属をどうするか、というところだと思います。独立させるのか、ロシアに帰属するのか、ウクライナに残すのが最大の焦点になっているのです。この6項目を話し合いで実現していくことが極めて重要ではないかと思えます。その調停に中国やインド、できれば日本も関わっていくことが重要だと思います。ゼレンスキーとアメリカは、マリウポリが陥落すれば交渉を打ち切り戦争は数年続くとしています。そんなことをすればウクライナ国家と国民自体が最貧国となり回復できなくなります。即時停戦の目標はウクライナ国民のためにも降ろすべきではありません。

日本列島で、ロシアと北朝鮮と中国からアメリカにミサイルが飛ばないように手を広げてそれを防ぐという役回りを果たすのは、地政学的にあまりにも危険なのではないかと思えます。日本が戦争に入るということは日本がウクライナの役回りをするということです。戦争は絶対に避けなければなりません。

日本は、軍事的には中立的な立場を保ちながら、経済という自分たちが最も得意な分野で中国やインドやアセアンと結んで、アジアから世界の発展を作っていくという役割を果たすのが一番いいのではないかと思えます。今回、ペルソナ・ノン・グラータ（好ましがらざる人物）というかたちでロシアの外交官を名指しで追放するような行為は、本来避けるべきであったと思います。今からでもできるだけ停戦合意を支援していく方向で国際社会に寄与していくべきでしょう。それをやるためには、停戦に対するアメリカの否定的な態度や、アメリカがウクライナを軍事力で後押ししていることを明らかにしていかなければいけません。そこは、マスメディアの人たちと学者・研究者が一緒になって良心的な市民の声を伝えていくことが極めて大事なのではないかと思えます。